

令和 6 年 度

舞鶴市下水道事業会計予算  
財政計画に関する書類

令和6年度舞鶴市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,532,370	
	1 営業収益		1,227,862	
		1 下水道使用料	1,198,802	
		2 雨水処理負担金	26,670	
		3 その他営業収益	2,390	
	2 営業外収益		2,304,507	
		1 受取利息	1	
		2 他会計補助金	1,344,867	
		3 補助金	3,965	
		4 長期前受金戻入	899,559	
5 雑収益		56,115		
3 特別利益		1		
	1 過年度損益修正益	1		

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,312,900	
	1 営業費用		3,086,460	
		1 管 渠 費	144,049	
		2 ポ ン プ 場 費	43,139	
		3 処 理 場 費	848,400	
		4 業 務 費	63,630	
		5 総 係 費	42,166	
		6 減 価 償 却 費	1,932,069	
		7 資 産 減 耗 費	13,007	
	2 営業外費用		225,939	
		1 支 払 利 息	223,629	
		2 雑 支 出	2,310	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,394,000	
	1 企業債		1,608,300	
		1 企業債	1,608,300	
	2 他会計補助金		101,122	
		1 他会計補助金	101,122	
	3 補助金		465,586	
		1 補助金	465,586	
	4 出資金		213,974	
		1 出資金	213,974	
	5 負担金		4,560	
		1 負担金	4,560	
	6 基金収入		457	
		1 基金収入	457	
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			3,491,800	
	1 建 設 改 良 費		1,467,863	
		1 管 渠 建 設 費	243,481	
		2 管 渠 整 備 費	169,756	
		3 処 理 場 整 備 費	251,256	
		4 浄 化 槽 建 設 費	17,232	
		5 雨 水 処 理 費	781,338	
	6 固 定 資 産 購 入 費	4,800		
	2 償 還 金			2,023,937
1 企 業 債 償 還 金			2,023,937	

# 令和5年度舞鶴市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,122,370		
	(2) 雨水処理負担金	14,094		
	(3) その他営業収益	1,841	1,138,305	
2	営業費用			
	(1) 管路渠費	143,173		
	(2) ポンプ場費	24,878		
	(3) 処理場費	691,581		
	(4) 業務費	46,653		
	(5) 総係費	43,144		
	(6) 減価償却費	1,882,207		
	(7) 資産減耗費	43,960	2,875,596	
	営業損失			1,737,291
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計補助金	1,307,164		
	(3) 補助金	5,702		
	(4) 長期前受金戻入	885,149		
	(5) 雑収	318	2,198,334	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	240,517		
	(2) 雑支	49,535	290,052	1,908,282
	経常利益			170,991

5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			170,991
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>115,123</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>286,114</u></u>

令和5年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表  
 (令和6年3月31日)

(前年度分)  
 (単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	61,843,107		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 12,338,325		
	有 形 固 定 資 産 合 計		49,504,782	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		457	
	固 定 資 産 合 計			49,505,239
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		867,320	
(2)	未 収 金		213,841	
(3)	貸 倒 引 当 金		△ 3,979	
	流 動 資 産 合 計			1,077,182
	資 産 合 計			50,582,421



負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債		21,782,789		
	固定負債合計				21,782,789
4	流動負債				
(1)	企業債		2,023,937		
(2)	未払金		271,997		
(3)	引当金		8,510		
(4)	その他流動負債		1,000		
	流動負債合計				2,305,444
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額		27,456,818		
	繰延収益化累計額		△ 5,792,998		
	繰延収益負債合計				21,663,820
					<u>45,752,053</u>
資本の部					
6	資本金				
(1)	資本金		3,374,710		
	資本金合計				3,374,710
7	剰余金				
(1)	資本剰余金		733,650		
(2)	利益剰余金		722,008		
	剰余金合計				1,455,658
	資本負債資本合計				<u>4,830,368</u>
					<u>50,582,421</u>

# 令和6年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(当年度分)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	63,555,030	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,258,607</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		49,296,423
	固 定 資 産 合 計		49,296,423
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		964,353
(2)	未 収 金		253,929
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△ 4,255</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,214,027</u>
	資 産 合 計		<u><u>50,510,450</u></u>

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債		21,617,973		
	固定負債合計				21,617,973
4	流動負債				
(1)	企業債		2,002,416		
(2)	未払金		220,672		
(3)	引当金		8,498		
(4)	その他流動負債		1,000		
	流動負債合計				2,232,586
5	繰延収益				
(1)	長期前受金額		28,157,749		
	繰延収益合計		<u>△ 6,686,122</u>		21,471,627
	繰延収益負債合計				<u>45,322,186</u>

資本の部

6	資本金				
(1)	資本金		3,703,807		
	資本金合計				3,703,807
7	剰余金				
(1)	資本剰余金		733,650		
(2)	利益剰余金		750,807		
	剰余金合計				1,484,457
	資本負債資本合計				<u>5,188,264</u>
					<u>50,510,450</u>

## 令和6年度舞鶴市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	143,922 千円
減価償却費	1,932,069 千円
固定資産除却費	13,007 千円
引当金の増減額	△ 12 千円
長期前受金戻入額	△ 899,559 千円
受取利息	△ 1 千円
支払利息	223,629 千円
未収金の増減額	△ 32,478 千円
未払金の増減額	11,576 千円
小 計	1,392,153 千円

利息の受取額	1 千円
利息の支払額	△ 223,629 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,168,525 千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,799,618 千円
国庫補助金等による収入	700,032 千円
基金を取崩すことによる収入	457 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099,129 千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,837,600 千円
企業債の償還による支出	△ 2,023,937 千円
出資金による収入	<u>213,974 千円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,637 千円

資金増加額	97,033 千円
資金期首残高	<u>867,320 千円</u>
資金期末残高	<u><u>964,353 千円</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	22 (3)	13,919	101,712	67,333	182,964	40,165	223,129	報酬職員数 7人
前 年 度	21 (3)	13,012	98,295	62,841	174,148	36,022	210,170	報酬職員数 7人
比 較	1 (0)	907	3,417	4,492	8,816	4,143	12,959	報酬職員数 0人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	計
	本 年 度	4,440	2,533	966	2,250	—	320	9,579	—	44,995	2,250	—	67,333
	前 年 度	4,221	1,861	1,542	2,041	—	206	8,400	—	42,540	2,030	—	62,841
	比 較	219	672	△ 576	209	—	114	1,179	—	2,455	220	—	4,492

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）		説 明	備 考
給 料	3,417	給与改定に伴う増減分	484		給与改定の 状 況  本年度 給与の改定率 給与改定実施時期  前年度 給与の改定率 0.48% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	746		平均昇給率 0.73%
		その他の増減分	2,187	職員の異動等による増	職員数の 異動状況 本年度 22人 (3人) 前年度 21人 (3人) 比 較 1人 (0人)
職員手当等	4,492	制度改正に伴う増減分	1,097	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	3,395	職員の異動等による増	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,016
	平均給与月額(円)	387,880
	平均年齢(歳)	49
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,282
	平均給与月額(円)	395,058
	平均年齢(歳)	47

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200



(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2	2 (1)	9.5 (33.3)
	3	(2)	(66.7)
	4	11	52.4
	5	5	23.8
	6	3	14.3
	7		
	8		
	計	21 (3)	100.0 (100.0)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1		
	2		
	3	3 (3)	14.3 (100.0)
	4	12	57.1
	5	4	19.1
	6	2	9.5
	7		
	8		
	計	21 (3)	100.0 (100.0)

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和6年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	16	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	—	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	19		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	—	
		4 号 給 (人)	19	
		6 号 給 (人)	—	
		8 号 給 (人)	—	
比 率 ( B ) / ( A ) (%)		90.5		

## (5) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	職 種
	行 政 職
給料総額に対する比率	0.3
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	91.7
代表的な特殊勤務手当の名称	浄化センター勤務手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

※ ( ) 内は、再任用職員

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 等 留 保 資 金 等
静 溪 ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	千円 2,000,000	令和4年度 から5年度 まで	千円 —	令和6年度 から8年度 まで	千円 2,000,000	千円 1,000,000	千円 1,000,000	千円 —
浄 化 セ ン タ ー 薬 品 調 達 経 費	49,000	令和5年度	—	令和6年度	49,000	—	—	49,000
窓 口 業 務 等 委 託 経 費	230,000	令和5年度	—	令和6年度 から10年度 まで	230,000	—	—	230,000
浄 化 セ ン タ ー 薬 品 調 達 経 費	50,000	—	—	令和6年度 から7年度 まで	50,000	—	—	50,000

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～4年
工具器具及び備品	3～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

#### 1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

### Ⅲ. セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、合併処理浄化槽事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの